

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	61,641,069	61,738,421	81,530,971
経常利益(千円)	2,421,552	1,469,315	3,034,696
四半期(当期)純利益(千円)	908,814	548,987	1,473,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,057,079	561,803	1,751,486
純資産額(千円)	23,180,505	23,928,516	23,874,381
総資産額(千円)	31,057,309	31,906,875	31,589,249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	92.14	55.13	149.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	74.6	75.0	75.6

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	33.04	11.85

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(子会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社であるユニー株式会社は、当社の外販事業の主要取引先である株式会社サークルKサンクスを平成24年9月11日付で完全子会社化しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災からの復興需要等が下支えとなり緩やかな回復基調にあったものの、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主な要因として景気は後退局面に入りました。

個人消費は、政策効果一巡に伴う反動により弱含んでおり、雇用・所得環境においても大きな改善はみられませんでした。

このような経営環境の中、当社グループは更なる成長に向けチャレンジするとともに商品力の強化・育成に注力し、ブランド力の底上げを図ってまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間と比べ0.1%増収の617億38百万円となりました。

テナント事業においては、上半期に続き既存店舗の改装を実施し、新商品や季節商品などの売り込み商品の販売強化やメリハリのある売場づくりに注力しました。加えて、新規出店店舗や改装店舗の売り場をモデル化し、それらを既存店舗へ波及させることによって事業全体の底上げを図ってまいりました。これらの結果、テナント事業の売上高は、前年同期間と比べ0.4%増収の305億74百万円となりました。

外販事業においては、生活協同組合への納品エリアが順調に拡大しており、鉄道系駅ナカコンビニエンスストア向けの納品量も順調に推移いたしました。また、サークルKサンクス店舗向けの納品量を拡大するため、管理栄養士・赤堀博美先生監修の「こだわりの玉子焼き幕の内」の販売やお弁当50円引きキャンペーンを実施いたしました。

しかしながらその他のサークルKサンクス店舗向けの商品が予想以上に大きく落ち込み外販事業の売上高は前年同期間と比べ0.3%減収の305億8百万円となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期間と比べ39.0%減益の13億99百万円となりました。

テナント事業においては、電気やガスの単価アップ及び原材料の高騰等によりセグメント利益は前年同期間と比べ19.7%減益の14億17百万円となりました。

外販事業においては、米飯及びパスタのアイテム数の見直しを行い生産性の向上を図ることにより売上総利益率の改善に努めましたが、サークルKサンクス店舗に対する売上高の落込みが大きく影響し外販事業は6百万円のセグメント損失となりました。（前年同期間のセグメント利益は5億88百万円）

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間と比べ39.3%減益の14億69百万円となりました。

特別利益

当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益2億95百万円を特別利益として計上しました。

特別損失

当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損4億27百万円を特別損失として計上しました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期間と比べ39.5%減益の5億48百万円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 42,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,931,000	99,310	
単元未満株式	普通株式 26,300		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,310	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	42,700		42,700	0.42
計		42,700		42,700	0.42

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、43,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,683,798	10,367,925
売掛金	3,798,017	5,143,028
有価証券	999,807	999,807
商品及び製品	16,600	22,889
仕掛品	81,834	93,958
原材料及び貯蔵品	486,522	690,119
繰延税金資産	442,463	295,690
その他	258,083	350,769
流動資産合計	17,767,128	17,964,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,383,840	4,605,050
機械装置及び運搬具(純額)	1,395,940	2,034,656
土地	4,519,694	4,519,694
建設仮勘定	-	155,200
その他(純額)	277,717	360,865
有形固定資産合計	10,577,193	11,675,467
無形固定資産	284,024	263,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248,416	1,243,581
繰延税金資産	356,911	394,053
その他	355,575	366,279
投資その他の資産合計	2,960,903	2,003,914
固定資産合計	13,822,121	13,942,686
資産合計	31,589,249	31,906,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,497,699	3,429,632
未払法人税等	508,400	2,200
賞与引当金	908,400	579,900
役員賞与引当金	11,260	-
資産除去債務	170	5,619
その他	2,776,369	2,912,660
流動負債合計	6,702,299	6,930,012
固定負債		
退職給付引当金	798,261	839,929
資産除去債務	42,154	43,647
負ののれん	2,809	-
長期未払金	131,509	131,509
その他	37,834	33,260
固定負債合計	1,012,569	1,048,346
負債合計	7,714,868	7,978,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	19,588,938	19,639,992
自己株式	115,478	125,213
株主資本合計	23,650,058	23,691,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,322	237,138
その他の包括利益累計額合計	224,322	237,138
純資産合計	23,874,381	23,928,516
負債純資産合計	31,589,249	31,906,875



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	61,641,069	61,738,421
売上原価	53,185,709	54,077,776
売上総利益	8,455,360	7,660,644
販売費及び一般管理費	6,160,427	6,261,629
営業利益	2,294,932	1,399,014
営業外収益		
受取利息	2,722	3,044
受取配当金	47,547	31,482
負ののれん償却額	12,643	2,809
不動産賃貸料	11,530	11,210
補助金収入	6,362	6,155
受取保険金	30,838	4,879
その他	22,127	22,850
営業外収益合計	133,772	82,431
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,434	7,201
災害による損失	-	1,380
消費税等差額	-	3,037
その他	718	511
営業外費用合計	7,153	12,131
経常利益	2,421,552	1,469,315
特別利益		
固定資産売却益	59	377
投資有価証券売却益	-	295,596
特別利益合計	59	295,973
特別損失		
固定資産売却損	44	-
固定資産除却損	24,963	47,330
減損損失	854	5,193
投資有価証券評価損	366,951	427,456
特別損失合計	392,813	479,981
税金等調整前四半期純利益	2,028,798	1,285,307
法人税、住民税及び事業税	731,535	588,180
法人税等調整額	388,449	148,139
法人税等合計	1,119,984	736,319
少数株主損益調整前四半期純利益	908,814	548,987
四半期純利益	908,814	548,987

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908,814	548,987
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	148,265	12,816
その他の包括利益合計	148,265	12,816
四半期包括利益	1,057,079	561,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057,079	561,803

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,792千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	767,082千円	796,390千円
負ののれん償却額	12,643	2,809

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	246,271	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	248,931	25	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,422,441	30,621,330	61,043,772	597,297	61,641,069		61,641,069
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,036,894	1,036,894	741,290	1,778,185	1,778,185	
計	30,422,441	31,658,225	62,080,667	1,338,587	63,419,254	1,778,185	61,641,069
セグメント利益	1,766,596	588,181	2,354,778	12,357	2,367,136	72,203	2,294,932

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま  
 す。

2. セグメント利益の調整額 72,203千円には、人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、  
 各報告セグメントに配分していない費用74,210千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において、店舗資産を減損しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該  
 減損損失の計上額は、854千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,574,257	30,508,236	61,082,493	655,927	61,738,421		61,738,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,048,782	1,048,782	767,210	1,815,993	1,815,993	
計	30,574,257	31,557,019	62,131,276	1,423,137	63,554,414	1,815,993	61,738,421
セグメント利益 又は損失( )	1,417,936	6,930	1,411,006	19,229	1,430,235	31,220	1,399,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま  
 す。

2. セグメント利益の調整額 31,220千円には、人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、  
 各報告セグメントに配分していない費用33,519千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において、店舗資産を減損しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該  
 減損損失の計上額は、5,193千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計  
 期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却  
 方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「テナント事業」で  
 6,009千円、「その他」で488千円増加し、「外販事業」で31,667千円セグメント損失が減少しております。ま  
 た、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が1,627千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円14銭	55円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	908,814	548,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	908,814	548,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248,931千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。